

北薩地域の現状等について

〔令和4年7月〕

～目 次～

- 【Ⅰ 人口減少・少子高齢化の進行】 1
 - 1 管内人口と高齢化
 - 2 生産年齢人口
 - 3 出生数
- 【Ⅱ 健康で長生きできる地域社会】 2
 - 1 平均寿命
 - 2 生活習慣病死亡率の推移
 - 3 年代別自殺死亡率
 - 4 障害福祉サービス実績・見込量（就労支援関係）
- 【Ⅲ 北薩地域の「稼ぐ力」】 4
 - 1 産業別就業者数割合
 - 2 市町村民所得
- 【Ⅲ－1 農業の「稼ぐ力」】 5
 - 1 農業産出額（畜産）
 - 2 認定農業者数（法人を含む）
 - 3 農地集積
 - 4 耕地面積
 - 5 かごしまブランド（果物）
 - 6 鳥獣被害対策
- 【Ⅲ－2 林業の「稼ぐ力」】 8
 - 1 森林資源
 - 2 木材生産量
 - 3 森林整備
 - 4 林業就業者
 - 5 たけのこ・竹材生産
 - 6 木材輸出

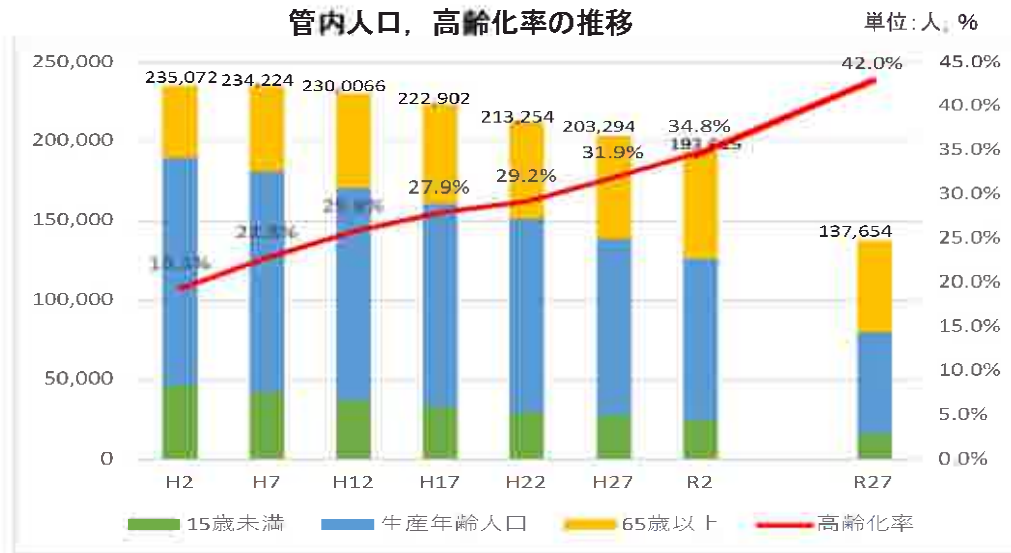
（次頁続く）

【Ⅲ－3 水産業の「稼ぐ力」】	11
1 年齢別漁業就業者数	
2 海面漁業産出額	
3 本県水産物等の輸出状況	
4 輸出水産食品認定施設数	
【Ⅲ－4 観光の「稼ぐ力」】	13
1 観光動向	
2 肥薩おれんじ鉄道の輸送人員等の推移	
【Ⅲ－5 製造業の「稼ぐ力」】	14
1 第2次産業と第3次産業の総生産額の推移	
2 有効求人倍率	
3 高校生の就職状況と外国人労働者の状況	
【Ⅳ デジタル化、再生可能エネルギーの推進】	15
1 スマート農業の推進	
2 携帯電話所持率及びスマートフォン・タブレット利用状況	
3 再生可能エネルギー発電所の主な導入事例	
【Ⅴ 社会資本整備、防災減災】	17
1 道路整備状況	
2 高規格道路及び地域高規格道路の整備状況	
3 県管理河川の整備状況	
4 危険渓流・危険箇所等の整備状況	
5 土砂災害警戒区域等の指定状況	
6 多数の者が利用する建築物の耐震化率	
7 川内港のコンテナ取扱量の推移	
【Ⅵ 価値観・ライフスタイルの変化と地方回帰】	20
1 価値観等に関する調査結果	
2 本県への移住者の推移	
【Ⅶ 教育】	21
1 全国学力・学習状況調査	
2 いじめの認知件数及び不登校児童生徒数	
3 特別支援学級	
4 スポーツクラブの状況	

I 人口減少・少子高齢化の進行

1 管内人口と高齢化

- 直近の令和2年国勢調査によると、人口は20万人を下回っており、高齢化率は34.8%と県全体の32.8%を上回っている状況。
- 25年前の平成7年と比較すると、人口は19%減少、高齢化率は12%上昇。
- また、国立社会保障・人口問題研究所によると、25年後の令和27年度には、人口は14万人を下回り、高齢化率は40%を上回ると推計。



出典: 国勢調査, 日本の地域別将来推計人口(2018年推計)[国立社会保障・人口問題研究所]

2 生産年齢人口

- 直近の令和2年国勢調査によると、生産年齢人口(15~64歳)は、約10万人となっており、25年前の平成7年と比較すると、約38千人減少。
- また、国立社会保障・人口問題研究所によると、25年後の令和27年には、生産年齢人口の占める割合が50%を下回ると推計。

年	H7		R2		R27	
	15~64歳	65歳以上	15~64歳	65歳以上	15~64歳	65歳以上
北薩圏域	138,927人	59.3%	53,323人	22.8%	100,966人	52.1%
県全体	120,432人	62.4%	353,857人	19.7%	863,898人	54.4%
					67,431人	34.8%
					63,718人	46.3%
					57,768人	42.0%
					572,976人	47.6%
					491,183人	40.8%

出典: 国勢調査, 日本の地域別将来推計人口(2018年推計)[国立社会保障・人口問題研究所]

3 出生数

出生数は、令和2年で1,339人となっており、25年前の平成7年の2,309人と比較し、42.0% (970人) 減となっており、県全体の約30%を上回っている状況。



出典: 厚生労働省「人口動態統計調査」

II 健康で長生きできる地域社会

1 平均寿命

本県の平均寿命は、平成27(2015)年現在、男性80.02年、女性86.78年と、平成22(2010)年と比べて男性は2.81年、女性は1.08年上回っており、男女ともに80年を上回る事となった。



出典：厚生労働省「都道府県別生命表」、「完全生命表」

2 生活習慣病死亡率の推移

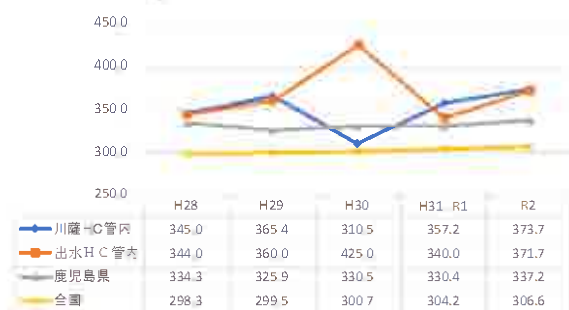
【悪性新生物死亡率・脳血管疾患死亡率・心疾患死亡率】

人口10万人対は、全国及び県全体と比べて高い傾向にある。

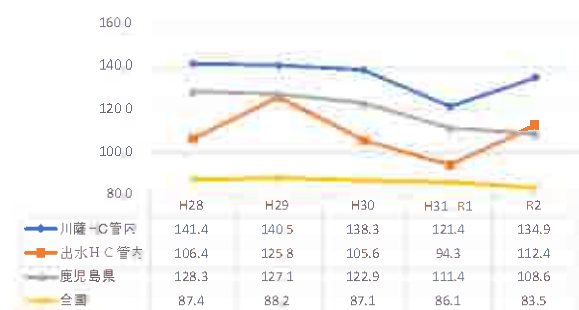
【高血圧性疾患死亡率】

人口10万人対は、川薩保健所管内では全国及び県全体より高い傾向にある。

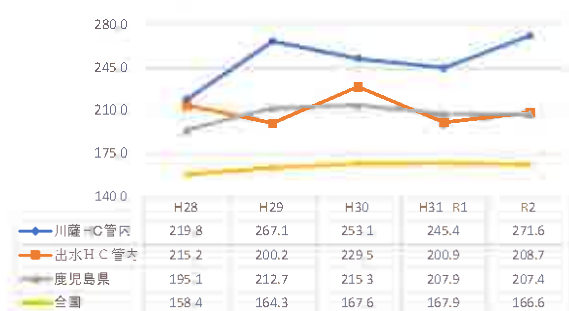
悪性新生物死亡率【人口10万人対】



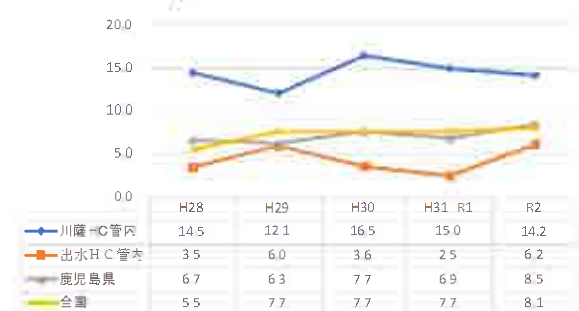
脳血管疾患死亡率【人口10万人対】



心疾患死亡率【人口10万人対】



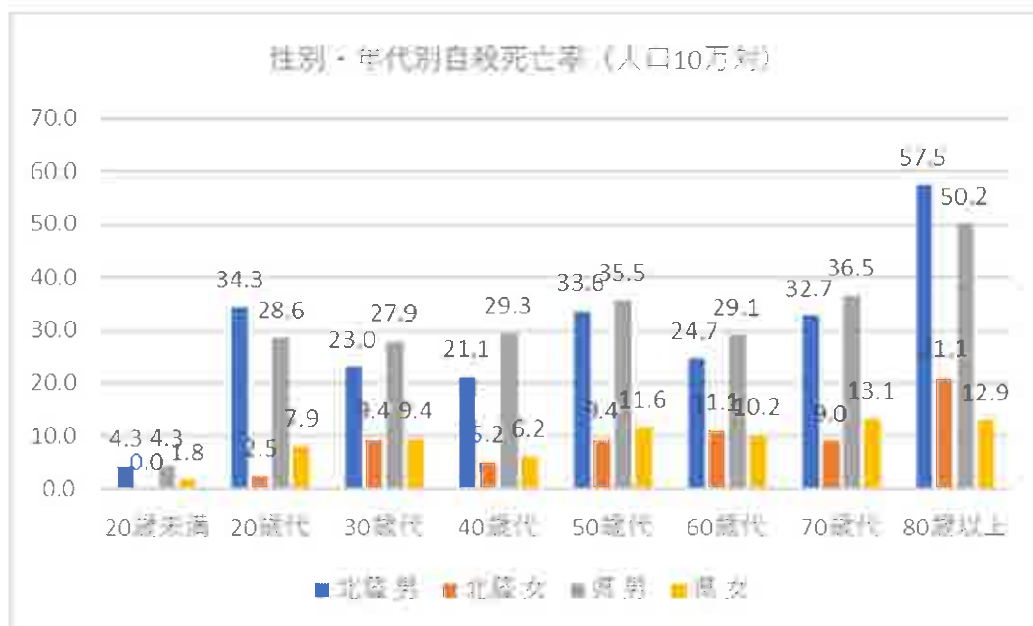
高血圧性疾患死亡率【人口10万人対】



出典：「人口動態統計調査」

3 年代別自殺死亡率

県平均と比較して20歳代及び80歳以上の男性が高い。



出典：鹿児島県 地域自殺実態プロフィール2021から独自集計

4 障害福祉サービス実績・見込量（就労支援関係）

北薩地域は、「就労移行支援」の利用者は減少傾向であるが、「就労継続支援」の利用は継続的に伸びている。労働基準法などの適用を受け最低賃金以上の給与が保証されるA型は県計より高い伸びとなっている。

就労移行支援：一般企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力向上のために必要な訓練を行う。（原則2年の利用期間制限あり）

就労継続支援A型：一般企業での就労が困難な人に働く場を提供し、知識及び能力の向上のための訓練を行う。（労働基準法など労働関係法規等の適用を受ける「労働者」に該当し、雇用契約を結び、最低賃金以上の給与が保証される。）

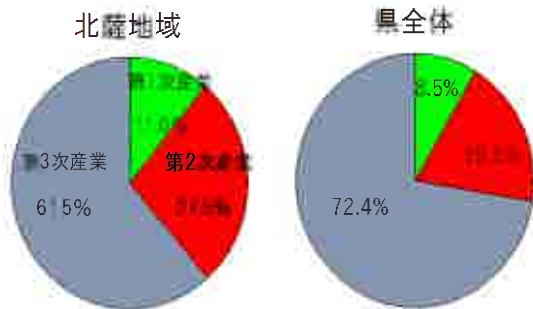
就労継続支援B型：一般企業での就労が困難な人に働く場を提供し、知識及び能力の向上のための訓練を行う。（雇用契約を結ばない、いわゆる「福祉作業所」）

区分			実績			見込量		
			H30	R1	R2	R3	R4	R5
就労移行支援	北薩圏域	利用者数	55人	34人	26人	28人	30人	32人
		H30比	100.0%	61.8%	47.3%	50.9%	54.5%	58.2%
	県計	利用者数	421人	359人	361人	390人	408人	448人
		H30比	100.0%	85.3%	85.7%	92.6%	96.9%	106.4%
就労継続支援（A型）	北薩圏域	利用者数	281人	309人	307人	315人	322人	330人
		H30比	100.0%	110.0%	109.3%	112.1%	114.6%	117.4%
	県計	利用者数	1,351人	1,364人	1,356人	1,390人	1,425人	1,459人
		H30比	100.0%	101.0%	100.4%	102.9%	105.5%	108.0%
就労継続支援（B型）	北薩圏域	利用者数	713人	733人	747人	781人	817人	854人
		H30比	100.0%	102.8%	104.8%	109.5%	114.6%	119.8%
	県計	利用者数	5,919人	6,358人	6,634人	6,942人	7,254人	7,585人
		H30比	100.0%	107.4%	112.1%	117.3%	122.6%	128.1%

Ⅲ 北薩地域の「稼ぐ力」

1 産業別就業者数割合

- 北薩地域は、県全体と比較し、第1次産業と第2次産業に就業している者の割合が高い。
- 市町別で見ると、長島町は第1次産業の割合が、阿久根市、出水市、薩摩川内市、さつま町は第2次産業の割合が高い。



各市町の産業別就業者数割合(R2) 単位:%

区分	阿久根市	出水市	薩摩川内市	さつま町	長島町	管内計	県全体
1次	13.1	11.7	5.6	16.3	38.7	11.0	8.5
2次	25.5	26.2	29.1	30.7	17.3	27.5	19.1
3次	61.4	62.1	65.3	52.9	44.1	61.5	72.4

出典: 令和2年国勢調査

2 市町村民所得

2019年度（令和元年度）の一人当たりの市町村民所得は、2,483千円となっており、鹿児島地域に次いで高くなっている。

1人当たりの市町村民所得の推移

単位:千円

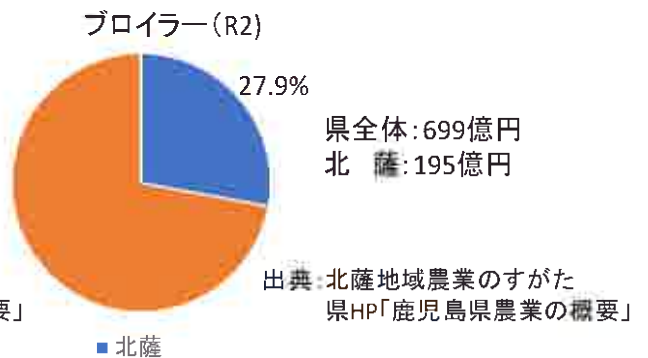
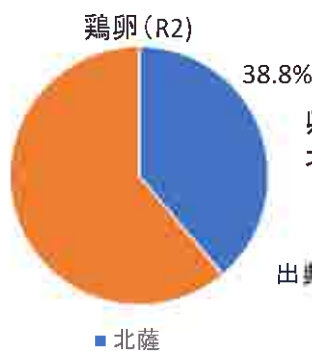
	2011年度	2013年度	2015年度	2017年度	2019年度
鹿児島地域	2,443	2,549	2,603	2,737	2,740
南薩地域	2,025	2,095	2,165	2,341	2,307
北薩地域 (A)	2,128	2,273	2,348	2,590	2,483
始良・伊佐地域	2,188	2,265	2,336	2,533	2,459
大隅地域	2,102	2,169	2,270	2,480	2,455
熊毛地域	2,069	2,151	2,201	2,428	2,398
大島地域	2,008	2,068	2,141	2,329	2,371
県 (B)	2,242	2,338	2,407	2,585	2,558
(A)/(B)	94.9%	97.2%	97.5%	100.2%	97.1%

出典: 市町村民所得推計〔県統計協会〕

Ⅲ－１ 農業の「稼ぐ力」

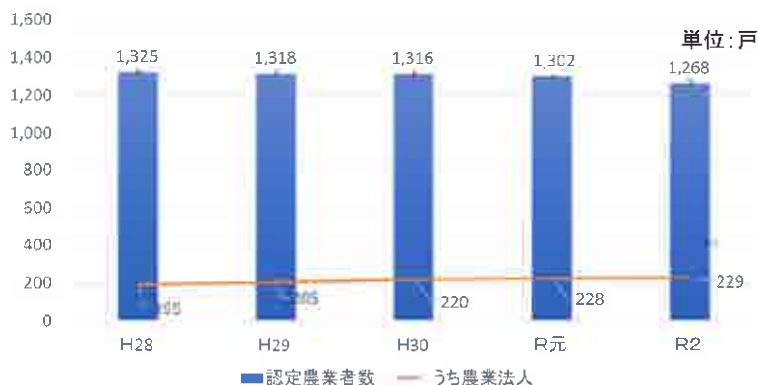
1 農業産出額（畜産）

- 北薩地域の令和2年の農業産出額は726億円で、畜産約530億円、耕種約193億円、加工農産物約3億円となっている。
- 農業産出額の約7割を畜産が占め、ブロイラー、肉用牛、鶏卵の順となっている。
- 特に、鶏卵が約106億円で県全体の約4割、ブロイラーは195億円で約3割を占める。



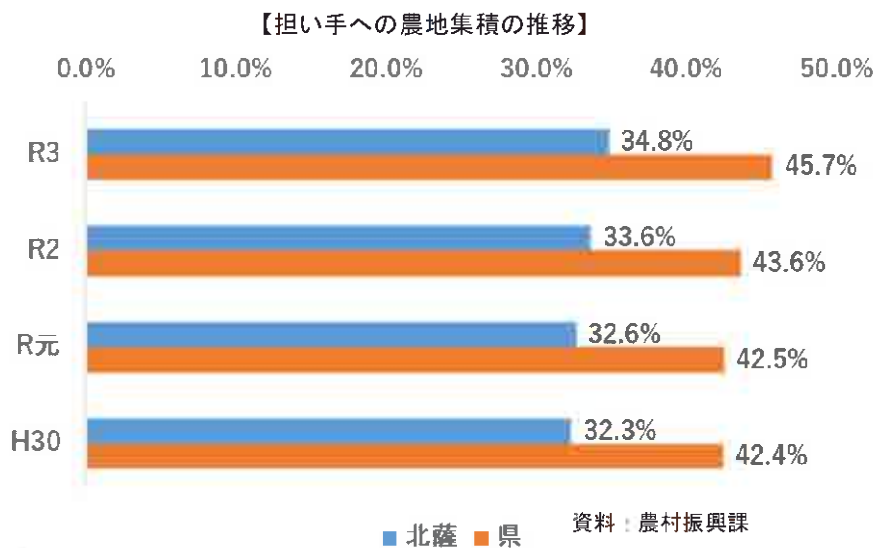
2 認定農業者数（法人を含む）

- 北薩地域の令和2年度の個人の認定農業者数は1,268戸（前年度比▲34戸）で、高齢化等により減少傾向にあるが、法人は増加傾向。基幹的農業従事者に占める認定農業者の割合は県とほぼ同じ。
（県20.9%、北薩19.5%）（県7,846／37,580戸、北薩1,268／6,487戸）
- 毎年、新規認定はあるものの、5年経過後再認定時に高齢化などの理由で辞退あり。



3 農地集積

- 県は、担い手への農地集積率を令和5年度目標を8割とし、農地中間管理事業等を活用し推進。
- 北薩地域の令和3年度の全農地に占める担い手への農地集積率は34.8%（県45.7%）と伸び悩み。
- 農地中間管理事業がスタートした平成26年度から令和3年度までの当地域の転貸実績は2,080ha。
市町においては、特に事業を推進する地区を「重点地区」に位置付け、市町、農業委員会、JA等が連携し、重点地区を中心に事業展開を図るほか、機構集積協力金を活用し事業を推進。
- 将来の地域の担い手や農地利用等の問題を解決するため「人・農地プラン」を策定し（当地域は83地区）、地域での話し合い活動や意見交換により担い手への農地集積・集約を推進。



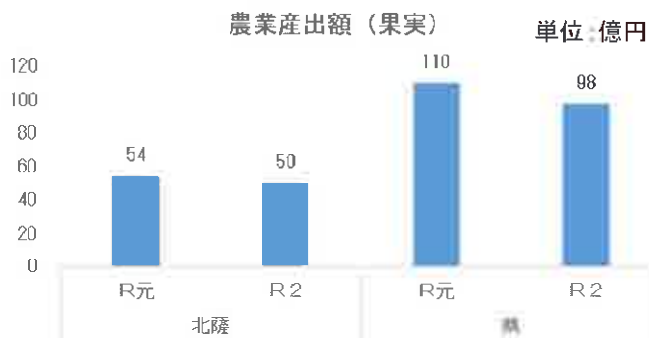
4 耕地面積

- 令和3年の本県耕地面積112,900haのうち、田35,200ha、畑77,600ha。北薩地域は耕地面積14,580haのうち、田8,335ha、畑6,253haとなっている。
- 薩摩川内市、さつま町は約7割が水田であり、当地域の水田率は57.1%と県平均(31.2%)より高い。



5 かごしまブランド（果物）

- 出水地域は県内一の果樹産地であり、紅甘夏と大将季は、JA鹿児島いずみが、かごしまブランド団体に認定され、本県を代表する果実として市場評価が高い。
阿久根市、出水市、長島町を中心に栽培され、栽培面積も増加傾向。
- 北薩地域の果実の農業産出額は50億円であり、本県果実の農業産出額98億円の約5割を占める。
- 北薩地域のブランド産品7品目のうち、果物では、①紅甘夏、②大将季、③きんかん、④マンゴーの4品目・2団体を認定済み。

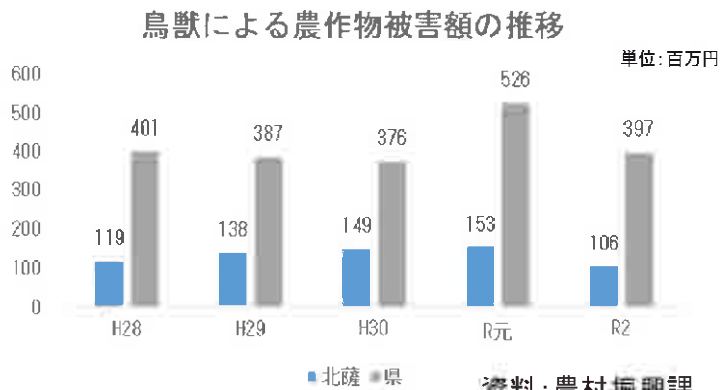


品目名	団体認定年月日 （産地指定年月日）	認定団体	関係市町
紅甘夏	平成30年12月13日 （平成5年4月30日）	J A鹿児島いずみ	阿久根市 出水市 長島町
大将季	平成31年3月22日 （ - ）	J A鹿児島いずみ	阿久根市 出水市 長島町
きんかん	平成31年1月23日 （平成16年5月21日） 令和4年4月28日 （ - ）	J A北さつま （川内きんかん専門部会） J A北さつま （さつま金柑専門部会）	薩摩川内市 さつま町
マンゴー	平成31年1月23日 （平成24年5月22日）	J A北さつま	さつま町

資料：かごしまの農業2022、北薩地域農業のすがた

6 鳥獣被害対策

- 北薩地域の野生鳥獣による令和2年度の農作物被害額は約1億6千万円で、県全体（約3億9千7百万円）の約3割を占める。
鳥獣別には、イノシシ・シカによる被害が全体の約8割を占める。
- 各市町は、鳥獣被害防止特措法に基づき、3か年の鳥獣被害防止計画（長島町R2～4年、他市町R3～5年）を策定し、国庫事業等を活用し侵入防止柵の設置等に取り組んでいる。
- 各市町に実践的活動を担う鳥獣被害対策実施隊が設置され、捕獲に専門的に取り組む民間隊員53名も任命されている。
- 平成24年度に「北薩地域鳥獣被害対策推進会議（事務局：農政普及課）」を設置し、研修会等の開催や関係機関・団体との情報共有を図っている。



資料：農村振興課

鳥獣別被害割合（R2年度）



資料：農政普及課

Ⅲ-2 林業の「稼ぐ力」

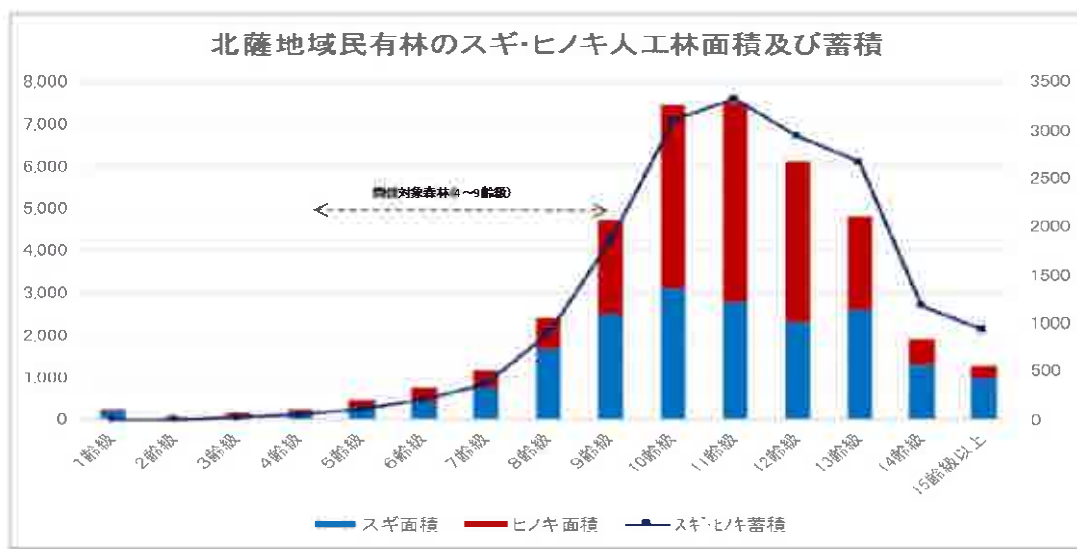
1 森林資源

- 民有林面積の県全体に占める北薩地域の割合は19%で大隅地域に次ぐ面積となっている。
- 民有林人工林は9割が31年生以上となっており、ほとんどの人工林が木材として利用可能な状態となっている。
- 竹林は県内一の資源量となっている。

民有林の森林現況 (単位: ha)

区分	針葉樹			広葉樹			竹林	その他	計
	人工林	天然林	計	人工林	天然林	計			
県全体	185,071	4,553	189,627	7,959	308,550	316,509	29,121	13,907	440,124
うち北薩	39,661	79	39,740	1,444	26,729	27,183	6,919	1,647	65,400
北薩の割合	21%	2%	21%	18%	17%	17%	34%	12%	19%

※資料：令和3年度県森林・林業統計



2 木材生産量

- 木材生産量は大型木材加工施設やバイオマス発電施設の稼働等による需要の高まりを受け、近年増加傾向にあり、北薩地域で年間20万m³程度が生産されている。
- 従来は間伐による素材生産が多かったが、近年では主伐による素材生産が全体の6~7割を占めるようになってきている。

木材生産の状況 (民有林、国森林) (単位: 千m³)

木材生産量	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
県全体	510	580	623	688	700	732	867	1,045	1,118	1,248	1,262	1,174
うち北薩	127	107	111	120	113	122	142	176	229	217	205	181
北薩の割合	25%	18%	18%	17%	16%	17%	16%	17%	20%	17%	16%	15%

※H27から燃料材(発電用)を含む ※資料：北薩地域振興局業務資料



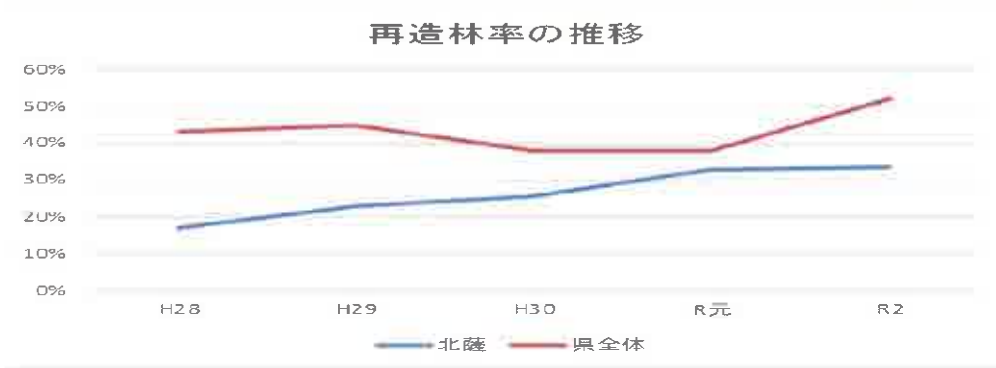
3 森林整備

- 北薩地域では伐採後に再造林がなされる割合が約3割程度で、県全体より低位となっている。
- 再造林の推進を図るため、①造林・保育コストの低減、②造林・保育に必要な労働力の確保・育成、③優良苗木の安定供給体制づくり、④再造林推進に係る体制づくりについて取組を進めている。
- 間伐面積は年間700ha程度が実施されており、その大部分は搬出間伐で資源の活用が図られている。

再造林の実施状況 (単位：ha)

区分	H28	H29	H30	R元	R2	計
伐採面積(北薩)	182	196	191	207	185	961
再造林面積(北薩)	31	45	49	68	62	255
再造林率(北薩)	17%	23%	26%	33%	33%	27%
県全体再造林率	43%	45%	38%	38%	52%	—

※資料：北薩地域振興局業務資料



4 林業就業者

- 北薩地域の林業就業者数は、令和2年度末で234人であり、近年緩やかな減少傾向となっている。
- 新規就業者数は毎年20人程度で推移しているが、離職者も多いことから林業就業者数の増加にはつながっていない。

就業者	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
林業就業者数	298	280	271	291	270	270	221	216	216	234
新規就業者数	26	35	25	29	32	29	25	27	24	20



5 たけのこ・竹材生産

- 令和2年度のたけのこの生産額は、約10億円で県全体の72%を占めており、10月から出荷される「早堀りたけのこ」は東京市場でも高い評価を得ている。
- 竹材の生産額は、約1.2億円で県全体の75%を占めており、主に竹パルプの原料として活用されている。
- 管理が不十分な竹林が多く存在する中、竹を粉砕し飼料等として活用する取組も始められている。

たけのこの生産額 (単位：百万円)

生産額	H28	H29	H30	R元	R2
県全体	1,699	1,755	1,595	1,607	1,419
北薩計	1,212	1,253	1,135	1,134	1,016
北薩の割合	71%	71%	71%	71%	72%

※資料：森林経営課 特用林産物生産統計調査

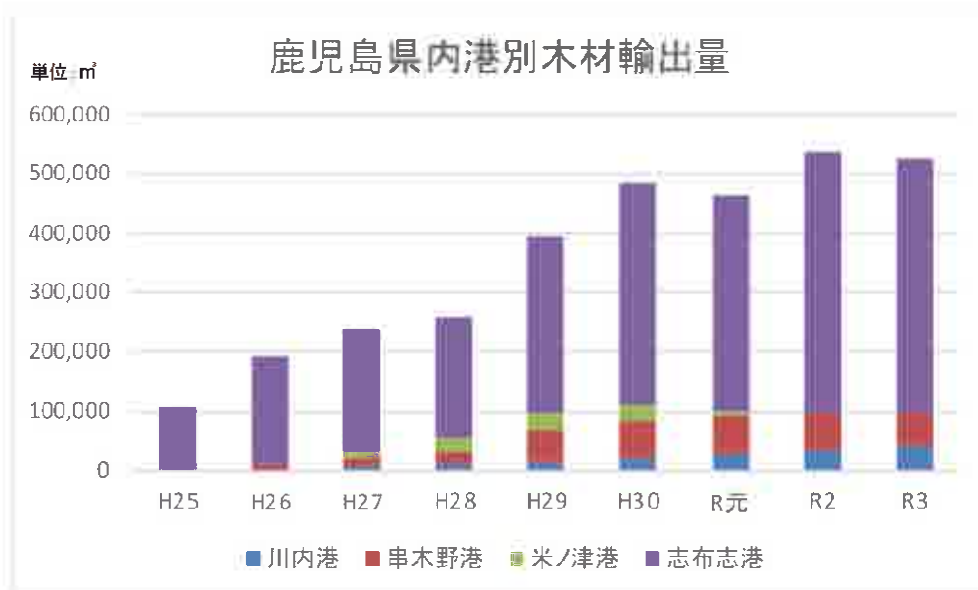
竹材の生産額 (単位：百万円)

区分	H28	H29	H30	R元	R2
県全体	212	194	170	168	162
うち北薩	146	137	129	128	122
北薩の割合	69%	71%	76%	76%	75%

※資料：森林経営課 特用林産物生産統計調査

6 木材輸出

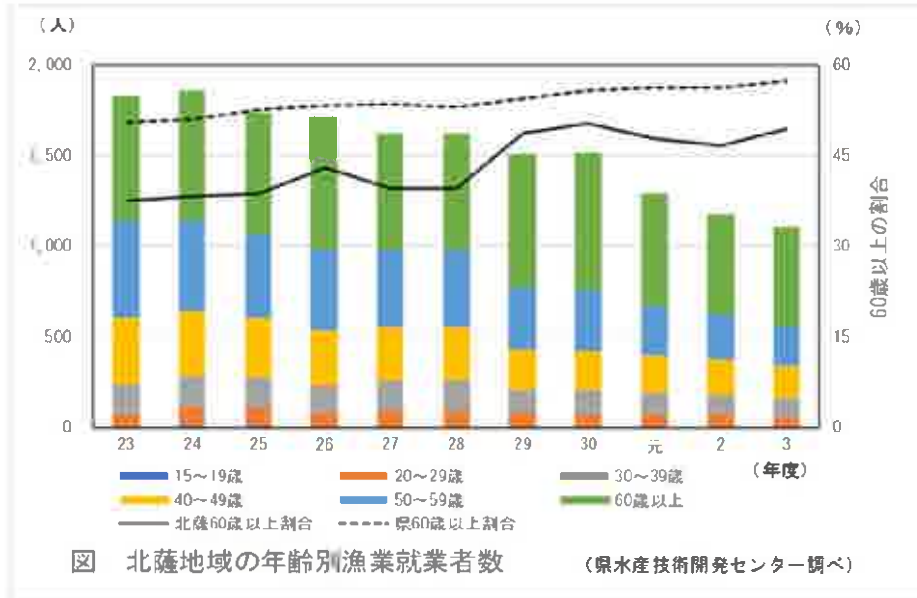
中国・台湾等の東アジア地域へスギ丸太等が輸出されており、輸出量は増加傾向にある。北薩管内からは、主に川内港から中国へとスギ丸太が輸出されている。



Ⅲ－3 水産業の「稼ぐ力」

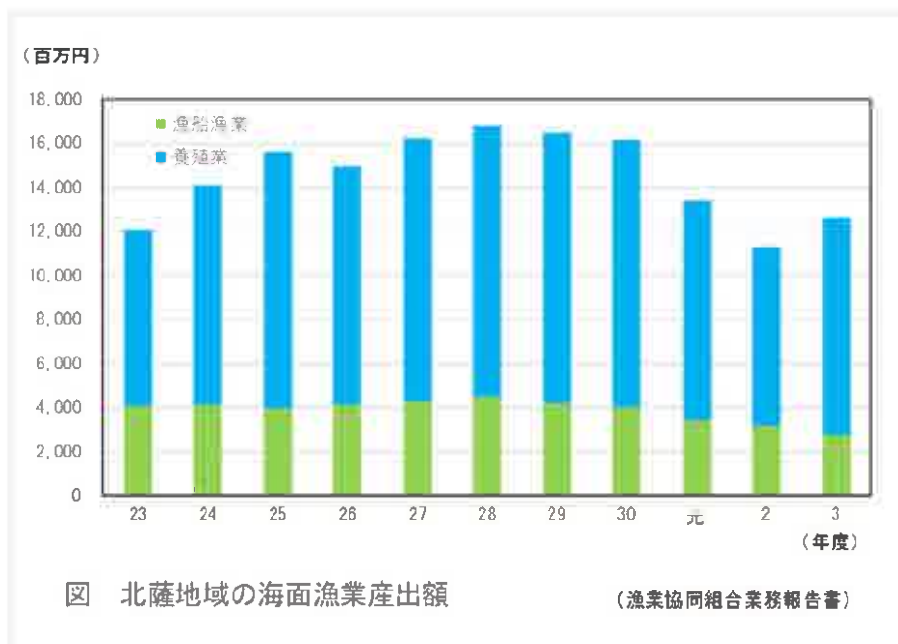
1 年齢別漁業就業者数

- 令和3年度の漁業就業者数は1,105人で10年前の60%まで減少している。
- 60歳以上の就業者の占める割合は、県全体より低いものの増加傾向にあり、高齢化が進んでいる。



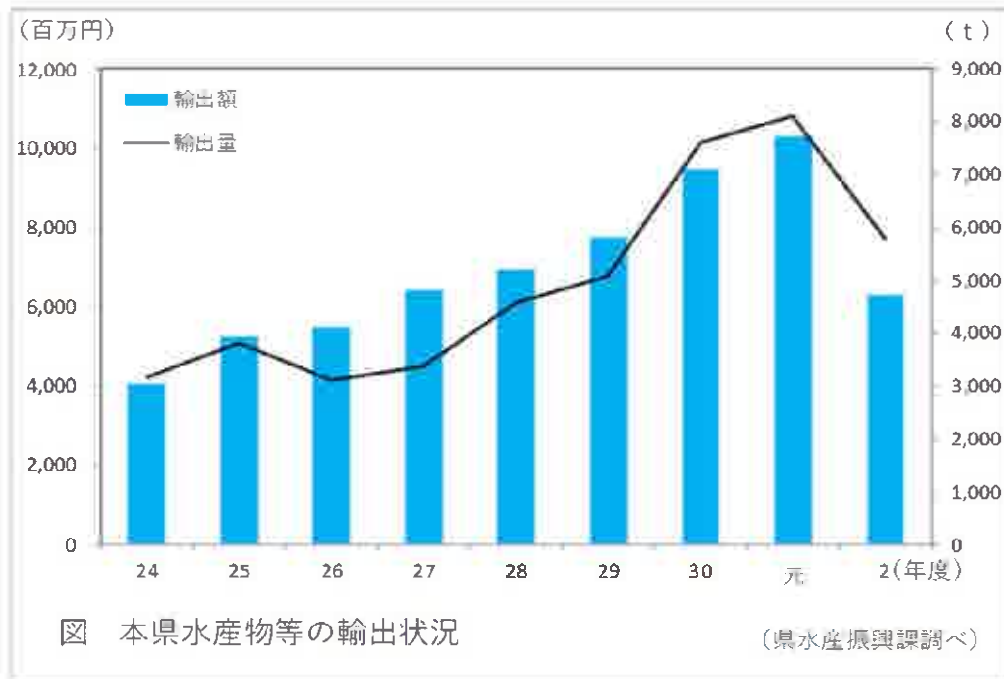
2 海面漁業産出額

- 令和3年度の漁業産出額は約126億円で、新型コロナウイルス感染症の影響による外食業界の低迷などを受け、5年前の75%まで減少している。
- 養殖業が全体の7割以上を占め、全国一の生産量を誇る本県養殖ぶりの主要産地になっている。



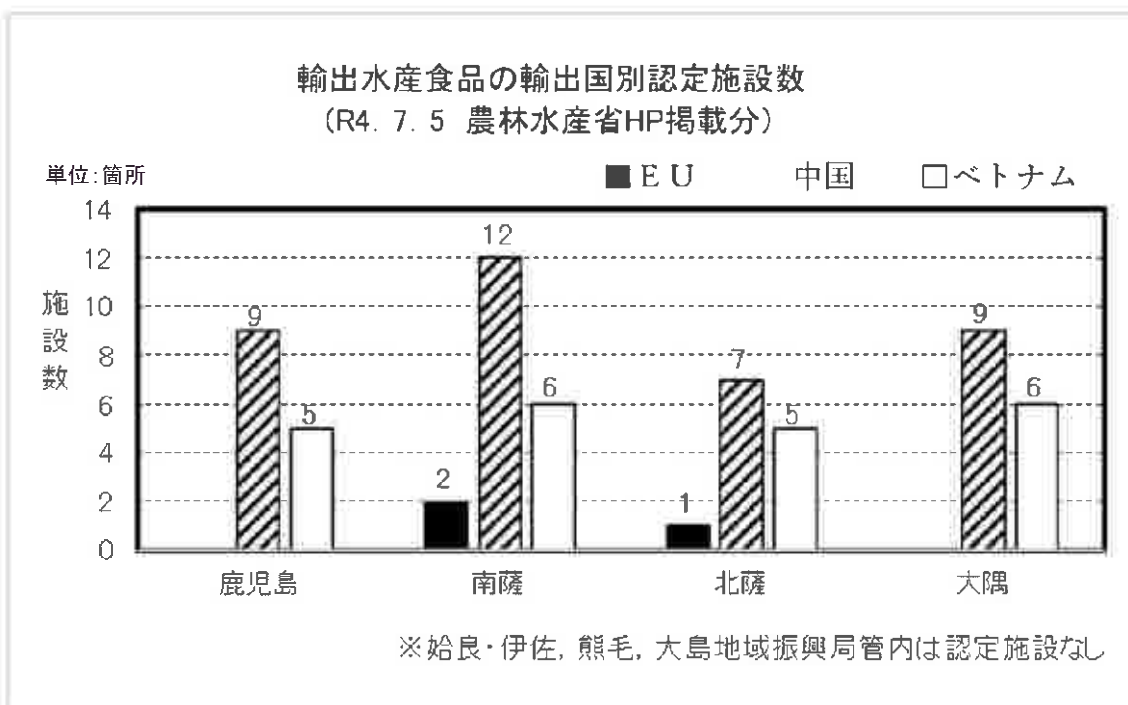
3 本県水産物等の輸出状況

令和2年度の本県水産物等の輸出状況は輸出量5,800トン、輸出額63億円で新型コロナウイルス感染症の影響による海外における外食業界の低迷、物流の停滞などを受け、令和元年度の輸出量71%、輸出額61%に減少している。



4 輸出水産食品認定施設数

水産物の輸出については、「農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律」に基づき、輸出相手国によっては最終加工施設や最終保管施設等の施設認定、衛生証明書を発行している。

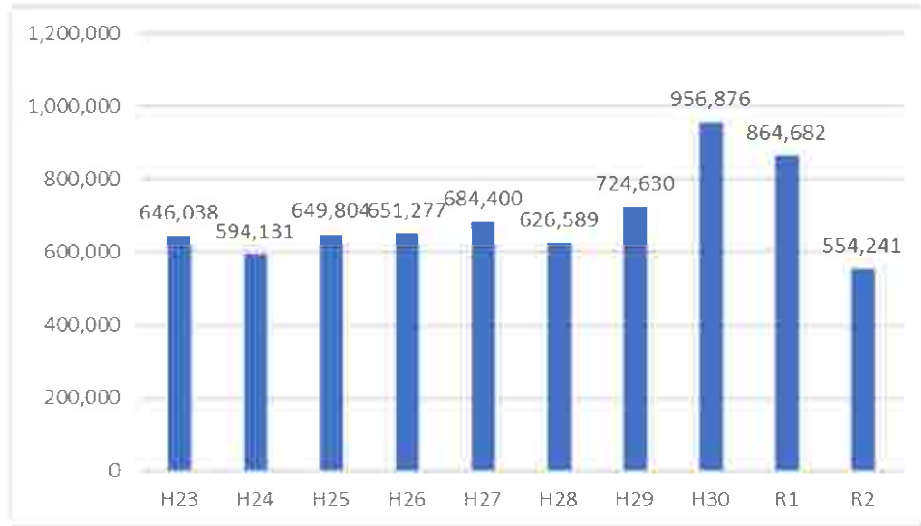


Ⅲ-4 観光の「稼ぐ力」

1 観光動向

- 管内の宿泊者数は、平成30年度まで増加傾向。
- 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、大きく減少している状況。

延べ宿泊者数 (単位:人泊)

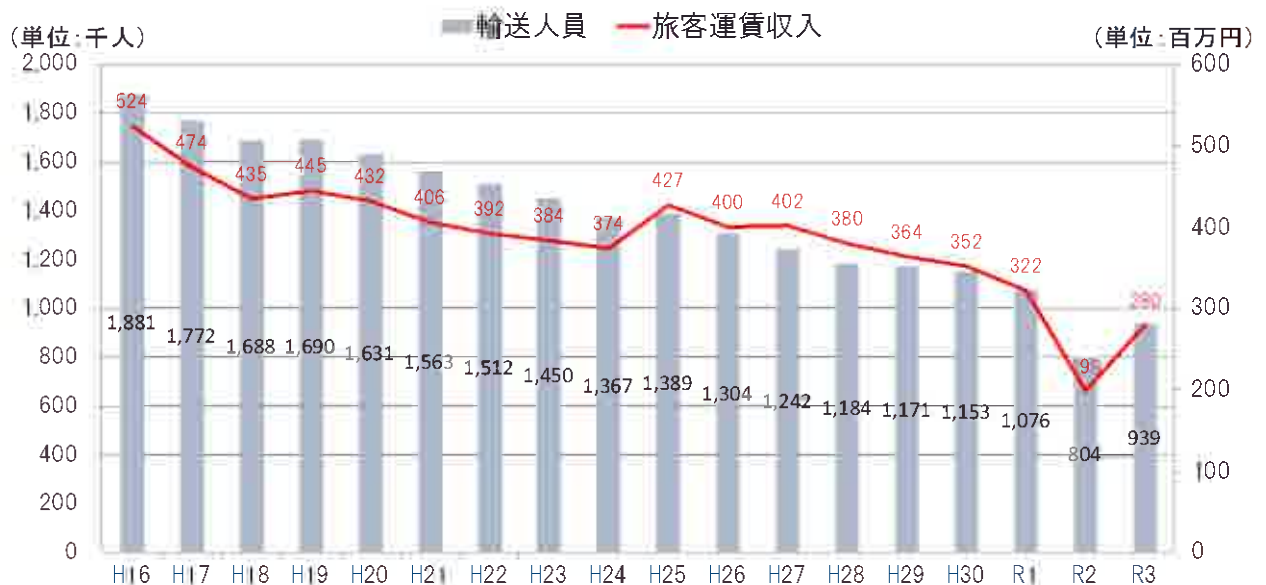


※ 観光庁「宿泊旅行統計」を用いて県で推定

出典: 県観光動向調査

2 肥薩おれんじ鉄道の輸送人員等の推移

肥薩おれんじ鉄道の輸送人員は年々減少しており、令和2年度及び3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により100万人を下回っている。



Ⅲ-5 製造業の「稼ぐ力」

1 第2次産業と第3次産業の総生産額の推移

- 第2次産業と第3次産業の総生産額は、2019年度（令和元年度）は約7,500億円。
- 第2次産業の県全体に占める割合は、約2割となっている。



2 有効求人倍率

有効求人倍率は、令和2年度以降、川内公共職業安定所及び出水公共職業安定所管内ともに、全国平均や県平均を上回る状況で推移しており、製造業や医療・福祉の求人数が多い。

地域	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
全国	1.55	1.10	1.16	1.23
県	1.33	1.12	1.30	1.35
川内	1.22	1.15	1.40	1.44
出水	1.43	1.30	1.68	1.55

出典：鹿児島労働局

【川内所管内の求人状況】 (人)

業種	令和2年度	令和3年度	令和4年度
産業計	624	961	1,250
建設業	138	154	169
製造業	56	118	364
運輸・郵便業	17	26	46
卸売・小売業	75	111	106
宿泊・飲食業	12	41	81
医療・福祉	222	332	279
サービス業	17	26	44

出典：川内公共職業安定所

3 高校生の就職状況と外国人労働者の状況

- 北薩地域の高校生の県内就職率は、年々高くなる傾向にあるものの、卒業生数や就職者数が減少傾向にあり、県内就職者数自体は減少傾向。
- 一方で、本県における外国人労働者は増加傾向にあり、令和3年10月現在、北薩地域では、1,446人。このうち、製造業への従事者が71%となっており、県平均の43%を上回っている。

【高校生の就職状況】

	北薩地区			県内就職率 (%)	県全体			県内就職率 (%)
	就職者数(人)				就職者数(人)			
	計	県内	県外		計	県内	県外	
R4.3卒	517	283	234	54.7	3,221	1,961	1,260	60.9
R3.3卒	603	299	304	49.6	3,417	1,941	1,476	56.8
R2.3卒	712	338	374	47.5	4,031	2,155	1,876	53.5

出展(川内・出水公共職業安定所、鹿児島労働局)

【産業別外国人労働者数】

単位：人、%

	全産業計(A)	うち製造業(B)	構成比(B/A)
北薩地区	1,446	1,030	71.2
川内所	594	445	74.9
出水所	852	585	68.7
県全体	8,880	3,829	43.1

R3.10末調査時点 出典：鹿児島労働局

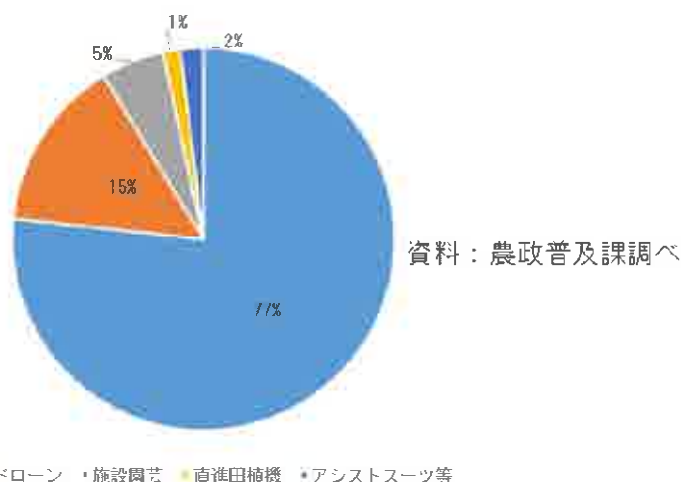
IV デジタル化, 再生可能エネルギーの推進

1 スマート農業の推進

各種補助事業等を活用し、畜産部門などを中心に、肉用牛、水稲、野菜等の管理システムなどの技術が導入されている。

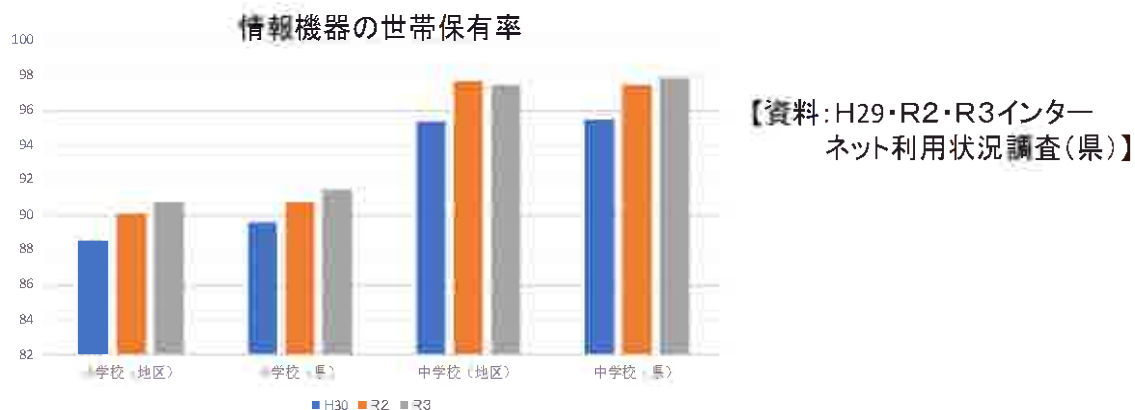
令和3年度の導入件数は、

- ① 肉用牛の発情発見・分娩監視・牛群管理システム等(158)
 - ② 水稲等のドローン、生産工程管理システム等(30)
 - ③ 施設園芸の環境制御(モニタリング、制御装置)等(11)
 - ④ 水田における直進アシスト付田植機(3件)
 - ⑤ アシストスーツ等その他(6)
- スマート機器の導入割合 (R3年度)



2 携帯電話所持率及びスマートフォン・タブレット利用状況

- 中学生の携帯電話所持率は、平成29年は36.9%であったのに対して、令和2年・3年は、半数近い生徒が所持している。小学生の所持率は、平成29年の所持率16.8%から、徐々に下がっている。県と比較すると、小学校・中学校いずれも所持率は低い。
- スマートフォンやタブレット等のインターネット接続機器を家庭で利用している児童生徒は、令和2年度において7歳で80%を超え、10歳で90%を超えている。学年が上がるにつれて利用状況は微増し、令和3年の15歳を見ると98.2%が利用している。



※「タブレット」は、「学習用タブレット」、「子供向け娯楽用タブレット」のいずれかを利用すると回答した青少年

3 再生可能エネルギー発電所の主な導入事例

- 北薩地域では、多くの再生可能エネルギーの発電所が設置されており、大規模な発電所建設も実施されている。
- また、甌島では、再生可能エネルギーが日照などに左右され、安定した供給に支障が生じることを解決するため、大容量の蓄電池を使用した実証事業が、平成27年から行われている。

種別	市町	発電所等名	出力 (kw)	容量 (Mwh/年)	事業者	運転開始
風力	薩摩川内市	柳山ウインドファーム風力発電	27,600	48,000	(株)柳山ウインドファーム	H26.10
	長島町	長島町	600		長島町	H13.2
		春木が丘風力	1,800		春木が丘風力発電(有)	H17.4
		長島風力	50,400	100,000	長島ウインドヒル	H20.10
		長島黒ノ瀬戸風力	1,980		長島黒瀬戸風力(株)	H21.5
水力	出水市	高川ダム	450	1,780	出水平野土地改良区	R2.5
	さつま町	泊野川水力発電	503	2,400	みずいる電力(株)	R4.3
バイオマス	薩摩川内市	中越パルプ(黒液)	23,700	168,414	中越パルプ(株)	H27.11
		中越パルプ(木質)				
	さつま町	南九州バイオマス(家畜ふん尿)			南九州バイオマス(株)	H16.2
		さつま町バイオマス発電所(木質)	1,990	140,400	さつま町バイオマス発電合同会社	R3.6

北薩地域振興局調べ

JRE さつま太陽光発電所

JRE さつま太陽光発電所の起工式が執り行われました

ジャパン・リニューアブル・エナジー株式会社(東京都港区、代表取締役社長:竹内 弘、以下「JRE」)が鹿児島県薩摩郡さつま町で建設を開始した大規模太陽光発電所「JRE さつま太陽光発電所」の起工式が、11月13日に現地にて執り行われました。

式日には地元関係者や工事関係者などが出席し、工事期間中の安全を祈願しました。当発電所の年間計画発電量は、一般家庭約14,740世帯分の一年間の電力消費を賄うことができ、年間約28,390トン^{※1}(杉の木に換算すると約200万本分^{※2})のCO₂削減効果が期待されます。

当社は今後も持続可能な社会へ向け、再生可能エネルギーの発電所建設に積極的に関わり、取り組むことで脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

※1 温暖化対策法に基づく電気事業者ごとの排出係数(0.000438)で算出

※2 杉の木の1本が年間約14kgのCO₂を吸収すると見做す

【本プロジェクト概要】

発電所名	JRE さつま太陽光発電所
事業者名	合同会社JRE インベストメント2号
設備容量	54,000kW(パネル枚数 約13万6000枚)
年間計画発電量	約6,480万kWh/年
売電先	九州電力株式会社
工期	2019年10月~2022年12月
運転開始	2023年1月予定



完成予想図

薩摩川内市HPから抜粋

甌島リユース蓄電池実証事業 概要

甌島リユース蓄電池実証事業の導入設備

旧浦内小学校、平成20年3月開校)のグラウンドを活用

2区 コンテナのリユース蓄電池



甌島・浦内太陽光発電所
100kW

甌島蓄電センター
800kW/600kWh
(EVリーフ36台分)

⇒発電した電気を九州電力株式会社を通じて島内へ供給
(災害時には、避難所となる隣接の体育館へ電力供給)

⇒再エネ(太陽光、風力等)の出力変動を安定化

本市と住友商事株式会社が共同で、旧浦内小学校校のグラウンドに800kW/600kWhの「甌島蓄電センター」と100kWの「甌島・浦内太陽光発電所」を整備し、甌島に再生可能エネルギーを普及させるための実証事業を平成27年11月から行っています。

本事業は、甌島へ再生可能エネルギーの接続環境を整備するとともに、災害に強い多元的な電力供給インフラを構築することを目指しています。さらにEV(電気自動車)のリユース蓄電池を採用することで、新しいエネルギー関連産業の創出によって、地域経済の活性化につなげるとともに甌島ブランドを向上させ観光振興にもつなげていく考えです。

V 社会資本整備，防災減災

1 道路整備状況

北薩地域の道路の改良率は86%で、県平均の87%を下回っている。

道路の種類		路線数 (路線)	延長 (m)	改良済		
				延長 (m)	改良率 (%)	県全体 改良率 (%)
一般国道	国管理	1	86,478	86,478	100.0	99.9
	県管理	6	192,564	192,423	99.9	98.4
	国道計	7	279,042	278,901	99.9	98.9
県道	主要地方道	10	170,160	160,637	94.4	91.7
	一般県道	51	423,276	313,506	74.1	76.0
	県道計	61	593,436	474,143	79.9	83.0
国・県道計		68	872,478	753,044	86.3	87.1
うち県管理		67	786,000	666,566	84.8	85.9

※「改良済」は、道路構造令等の規格に適合しているもの

出典：令和3年度道路現況調査〔県道路維持課〕

2 高規格幹線道路及び地域高規格道路の整備状況

- 北薩地域で事業中である高規格幹線道路の西回り自動車道の供用率は68%で、県内の高規格幹線道路の供用率85%を下回っている。
- また、地域高規格道路の北薩横断道路の供用率は39%で、県内の地域高規格道路の供用率62%を下回っている。

		計画延長	供用延長	供用率	
高規格 幹線道路	高速 自動車国道	九州縦貫自動車道	67 km	67.0 km	100%
		東九州自動車道	91 km	82.6 km	91%
	一般国道 自動車専用道路	西回り自動車道	90 km	61.1 km	68%
		合計	248 km	210.7 km	85%
地域高規格 道路	計画路線	鹿児島東西幹線道路	6 km	2.2 km	37%
		北薩横断道路	64 km	25.1 km	39%
		都城志布志道路	22 km	19.1 km	87%
		大隅縦貫道（I期）	33 km	13.1 km	40%
		南薩縦貫道	47 km	47.0 km	100%
	合計	172 km	106.5 km	62%	

平成4年4月現在

出典：道路建設課

3 県管理河川の整備状況（延長10km超）

北薩地域の県で管理する河川は、26水系104河川あり、改修率は60%であり、県平均の47%を上回っている。

水系河川	河川数	管理延長 (km)	要改修 (km)	改修済 (km)	改修率 (%)	未改修 (km)	改修不要 (km)
川内川	65	342.60	251.80	147.50	53.6	104.30	90.30
原田川	3	16.40	15.60	10.70	68.6	4.90	0.80
米之津川	9	49.20	34.30	16.90	49.3	17.40	13.90
高尾野川	4	39.00	29.00	17.80	61.4	11.20	10.00
折口川	2	15.00	9.40	5.90	62.9	3.50	5.60
高松川	2	18.50	12.90	7.80	60.5	5.10	5.60

※「改修済」は、60mm/h相当の降雨で、はん濫しないよう河道が確保されているもの
出典：北薩地域振興局河川港湾課調べ(令和4年3月末現在)

4 危険渓流・危険箇所の整備状況

北薩地域内に土石流危険渓流、急傾斜地崩壊及び地すべり危険箇所は1,098カ所あり、このうち852カ所が対策を要する箇所である。

北薩地域の整備率は33%で、県平均の36%を下回っている。

区分	土石流 危険渓流 (渓流)	急傾斜地 崩壊 危険箇所 (箇所)	地すべり 危険箇所 (箇所)	合計
危険渓流・箇所	478	608	12	1,098
うち要施工(A)	478	362	12	852
R2までの概成数(B)	157	120	3	280
整備率(B)/(A)	32.8%	33.1%	25.0%	32.9%

出典：北薩地域振興局河川港湾課調べ(令和4年3月末現在)

5 土砂災害警戒区域等の指定状況

管内に警戒区域は、5,908箇所あり、このうち4,569箇所が特別警戒区域となっている。地元説明会を開催し、随時追加指定を行っている。

市町村名	警戒区域				うち特別 警戒区域
	急傾斜地 の崩壊	土石流	地すべり	計	
阿久根市	481	188	6	675	458
出水市	308	237	2	547	344
薩摩川内市	1,746	1,098	2	2,846	2,178
うち甌島	192	185	0	377	336
さつま町	932	492	4	1,428	1,312
長島町	233	175	4	412	277
計	3,700	2,190	18	5,908	4,569

出典：北薩地域振興局河川港湾課調べ(令和4年3月末現在)

6 多数の者が利用する建築物の耐震化率

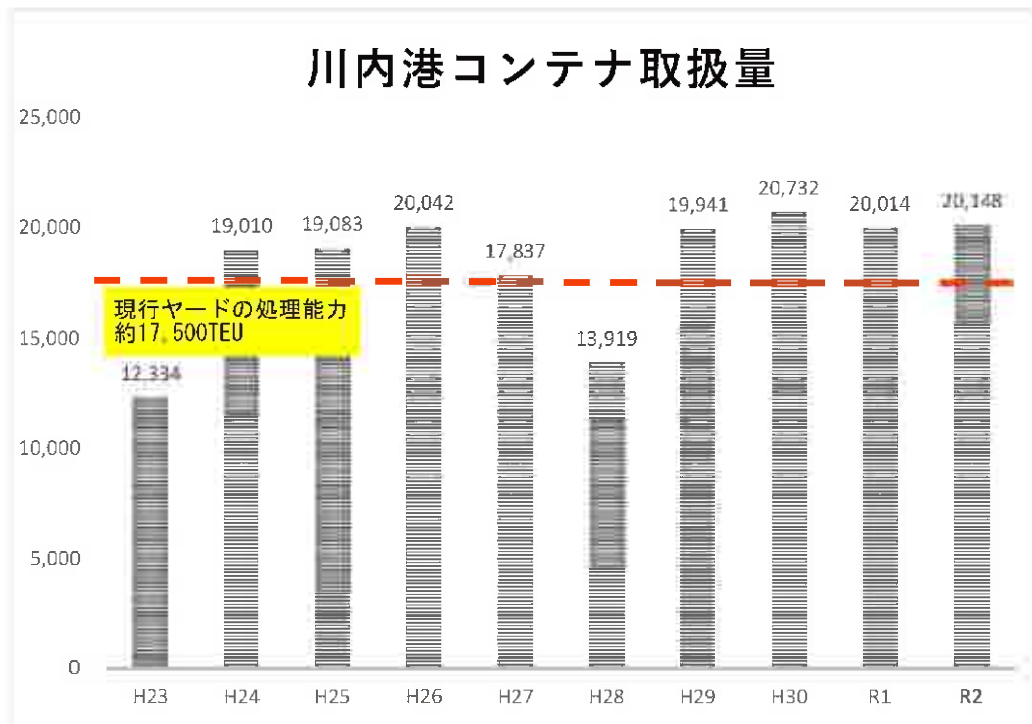
北薩地域の多数の者が利用する建築物の耐震化率については、管内の耐震化率は約95%で、県平均の90%を上回っている。

県	うち公共建築物	うち民間建築物	北薩地域	うち公共建築物	うち民間建築物	全国
約90%	約96%	約86%	約95%	99.6%	約90%	約89%

出典：建築課調べ（県・国は2018.3現在、北薩は2022.3現在）

7 川内港のコンテナ取扱量の推移

川内港のコンテナ取扱量は、平成16年に韓国・釜山との間の定期コンテナ航路が開設され、その後平成22年に増便されたことや、平成25年に国際フィーダーコンテナ航路が開設され、現在のコンテナ定期航路は、韓国が週3便、台湾が週1便（現在休便）で、コンテナ取扱量は2万TEUに達している。



(単位：TEU)

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
コンテナ取扱量	12,334	19,010	19,083	20,042	17,837	13,919	19,941	20,732	20,014	20,148

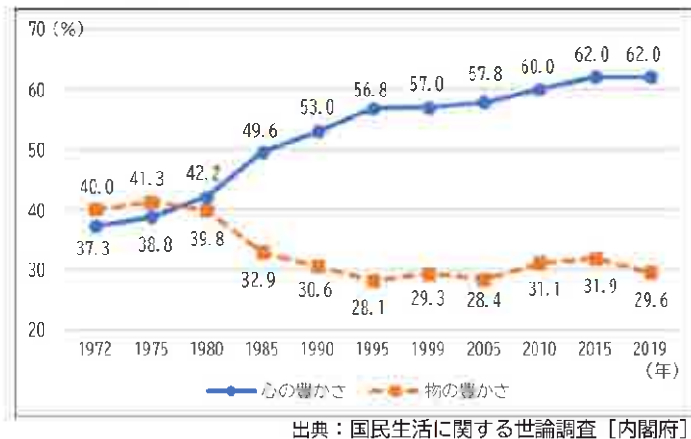
※ TEU：1TEUは、20フィートコンテナ1個分を示す。

VI 価値観・ライフスタイルの変化と地方回帰

1 価値観等に関する調査結果

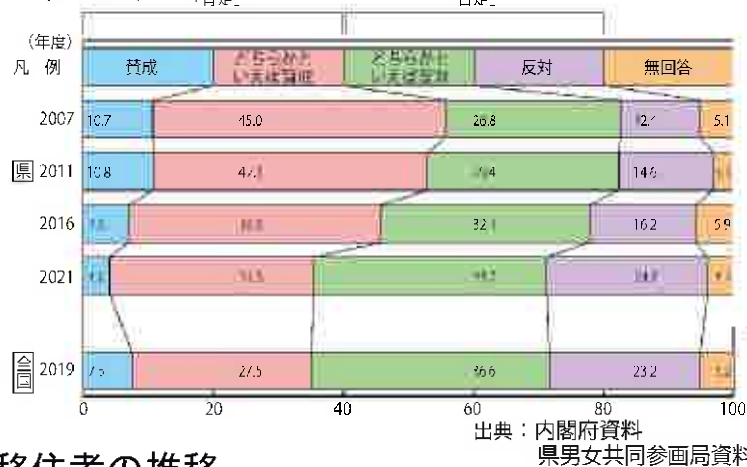
「心の豊かさ」を重視する人の割合は、年々高まっており、2019年（令和元年）は62%となっている。

●「心の豊かさ」と「物の豊かさ」のどちらを重視するか
【全国調査】



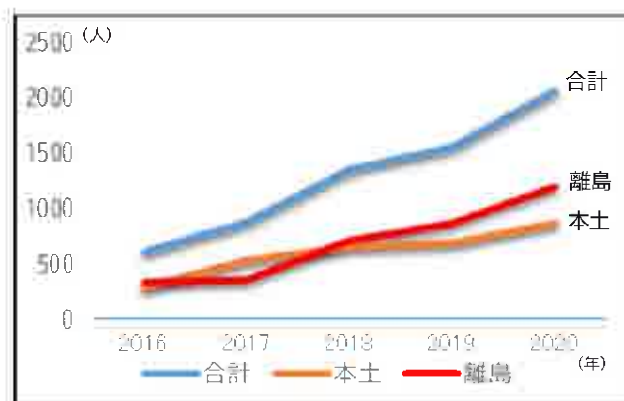
「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考えを肯定する県民の割合は、2007年（平成19年）の56%に対し、2021年（令和3年）は36%に減少している。

●「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について



2 本県への移住者の推移

本県への移住者数は年々増加しており、最近では、離島地域への移住者数が伸びている。



VII 教育

1 全国学力・学習状況調査

全国学力・学習状況調査において、本地区は「国語」、「算数・数学」が課題であったが、学年・教科によって改善が見られる。特に、小学校は、2021年度(令和3年度)には、国語、算数ともに全国の平均正答率を上回った。中学校は、全国及び県の平均正答率を下回っているが、その差を縮めてきている。

(1) 小学校 平均正答率と全国比

	2019年度				2021年度			
	地区	県	全国	全国比	地区	県	全国	全国比
国語	65	66	63.8	1.2	67	67	64.7	2.3
算数	65	65	66.6	-1.7	71	71	70.2	0.8

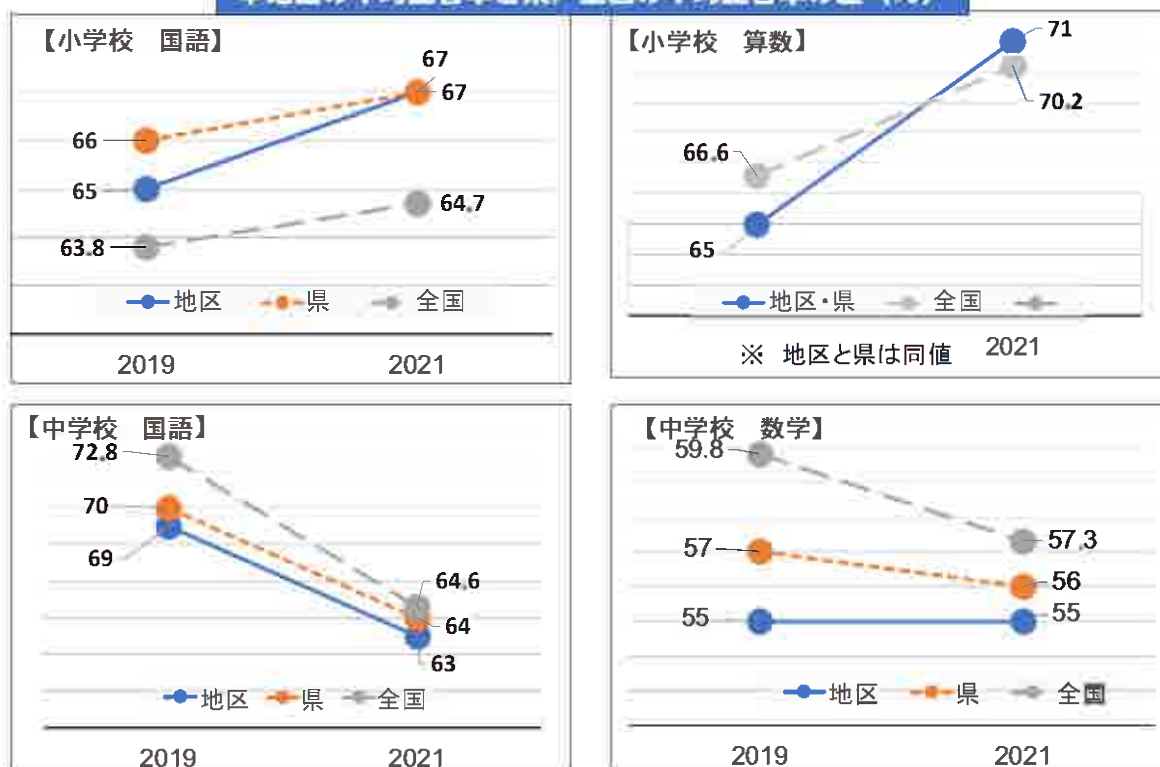
(2) 中学校 平均正答率と全国比

	2019年度				2021年度			
	地区	県	全国	全国比	地区	県	全国	全国比
国語	69	70	72.8	-3.8	63	64	64.6	-1.6
数学	55	57	59.8	-4.8	55	56	57.3	-2.2

※ 2020年度(令和2年度)は中止

※ 2018年度(平成30年度)までは、A問題〔知識・技能〕に関する問い、B問題〔活用〕として出されていたが、2019年度(令和元年度)から一つにまとめたの出題となった

本地区の平均正答率と県、全国の平均正答率の差(%)



2 いじめの認知件数及び不登校児童生徒数

<いじめ>

- いじめはどの学校でも、どの子にも起こり得るとして、冷やかしやからかいなどの軽微と思われる事案でも、各学校がいじめとして積極的に認知するようになり、県全体と同様に認知件数は増加している。令和元年度、2年度はコロナ禍の影響もあり、児童生徒が接触する機会が減ったため減少している。

<不登校>

- 本地区において、不登校児童生徒数は年々増加している。不登校の理由としては「無気力、不安」、「生活リズムの乱れ、あそび、非行」が多くなっており、その原因としては、コロナ禍による生活環境の変化やスマートフォン・ゲーム機器等の普及により、ゲームやSNS等を深夜まで行い、睡眠不足になったり、昼夜逆転したりしているケースが増加していることなども考えられる。

		H29	H30	R1	R2
いじめ認知件数 (件)	小学校	1328	1652	1716	1332
	中学校	343	464	374	336
	合計	1671	2116	2090	1668
		H29	H30	R1	R2
不登校 児童生徒数 (人)	小学校	20	49	79	103
	中学校	166	178	175	254
	合計	186	227	254	357

3 特別支援学級

- 特別支援学級在籍の児童生徒数は、年々増加傾向にあり10年前の約3.6倍。
- 児童生徒の学びの場（通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校）の判断については、客観的かつ円滑に適切な判断を行う必要がある。また、児童生徒一人一人の障害の状態や特性及び心身の発達の段階等に応じた授業を行う必要がある。
- なお、特別支援学級の急増による教員の確保が課題となっている状況がある。

特別支援学級の児童生徒数及び学級数の推移

	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	R1 2019	R2 2020	R3 2021	R4 2022
児童生徒数(人)	326	360	382	453	565	698	838	967	1073	1174
学級数(学級)	100	111	114	126	154	180	201	221	241	260

(資料：北薩地区教育行政要覧)

4 スポーツクラブの状況

- 県内では、令和4年3月時点で、58クラブ（32市町村）に設立されており、準備中の市町村が11市町村ある。全国では、令和3年7月時点で3,583クラブが創設されている。
- 文部科学省のスポーツ振興基本計画では、「全国各市町村に少なくとも一つの総合型地域スポーツクラブをおく」としている。
- 北薩地区では、5つのスポーツクラブが設立されている。

【北薩地区総合型地域スポーツクラブ設立状況（ ）は設立年】

○出水市：いずみわくわく夢クラブ(H20)、NPO法人フェリシドスポーツクラブ(H27)

○薩摩川内市：NPO法人川内スポーツクラブ0(H13)、ひわきYOU遊スポーツクラブ(H16)

○長島町：スポーツクラブひらお(H20)

